

NAFTAとUSMCA

- 2016年大統領選挙で勝利したドナルド・トランプ氏は就任前から**北米自由貿易協定（NAFTA）**（1994年発効）の見直しを主張し、2017年8月に**米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）**の交渉を開始、2020年7月に発効した。
- 2026年7月にUSMCAの**共同見直しで延長に合意できず、10年間の「サンセット期間」へ移行**。毎年見直しを行い、合意できればその時点から16年間延長する。合意できない場合、2036年に失効。

第1次トランプ政権（2017～2021年）

- ◆ USMCAは、米墨間では2018年8月27日に暫定合意。米加間でも9月30日に合意に至り、11月30日に署名された。2019年12月10日に一部内容を変更する改定議定書に署名。各国議会における批准承認を経て、2020年7月1日に発効。

バイデン政権（2021～2025年）

- ◆ メキシコ内での労働権侵害による米労働者の競争力低下を懸念し、USMCAで新設された「事業所特定の迅速な労働問題対応メカニズム（RRM）」を用いて、事業所単位の調査を政府主導で開始することも含めて、メキシコ政府に労働権侵害を是正するよう相次いで要請した。

第2次トランプ政権（2025年～）

- ◆ トランプ政権は、2025年3月以降にメキシコ・カナダに対し追加関税を賦課。2026年7月末時点の追加関税率は10%（通商法301条関税）。ただし、USMCA原産地規則を満たす製品などは適用対象外。
- ◆ トランプ政権は、USMCAを一定程度評価しつつ、「米国製造業の能力強化と良質な雇用創出に関する目標の全てを達成していない」として、「**協定の欠陥が解決可能な場合にのみ更新を勧告する**」との立場を表明。自動車の原産地規則の厳格化などを提案しているとみられる。